



NIKKEI Integrated Report Award

日経統合報告書アワード

2021

企画のご案内

NIKKEI

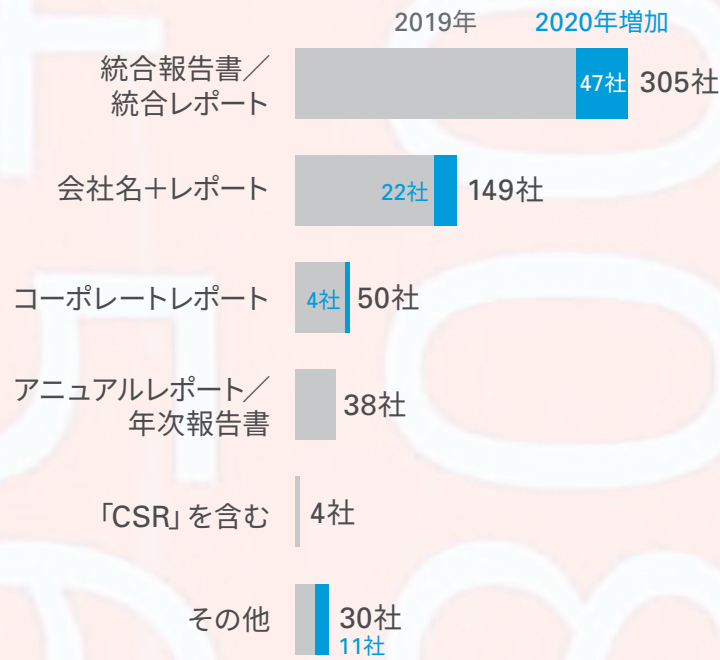
2021年、「日経アニュアルリポートアワード」は「日経統合報告書アワード」に生まれ変わります

日本経済新聞社では1998年より毎年、日本企業の発行するアニュアルレポートのさらなる充実と普及を目的として、「日経アニュアルリポートアワード」を実施してまいりました。当時この報告書は海外の機関投資家向けの英文の非制度開示でしたが、その後、「邦文化」「オンライン化」「要約版」など時代の変遷によりその性格も推移しました。

近年、「環境報告書」「CSR報告書」と統合され「統合報告書」として想定読者も投資家から広くステークホルダーへと、そのすそ野を広げました。そしていま地球規模でSDGs運動が拡大するなか、この「統合報告書」は非財務情報であるESG要素を財務情報に包摂し、企業価値を説明する報告書として進化・発展し、大いに注目されております。「統合報告書」の名称は発行体により異なりますが、同報告書の発行体数は上場企業を中心にここ数年で急速に伸びており、この流れは今後も加速することでしょう。

このような状況をとらえ、23年間ご愛顧いただきました「日経アニュアルリポートアワード」を、「日経統合報告書アワード」に改称させていただき、再編・新装させていただきます。

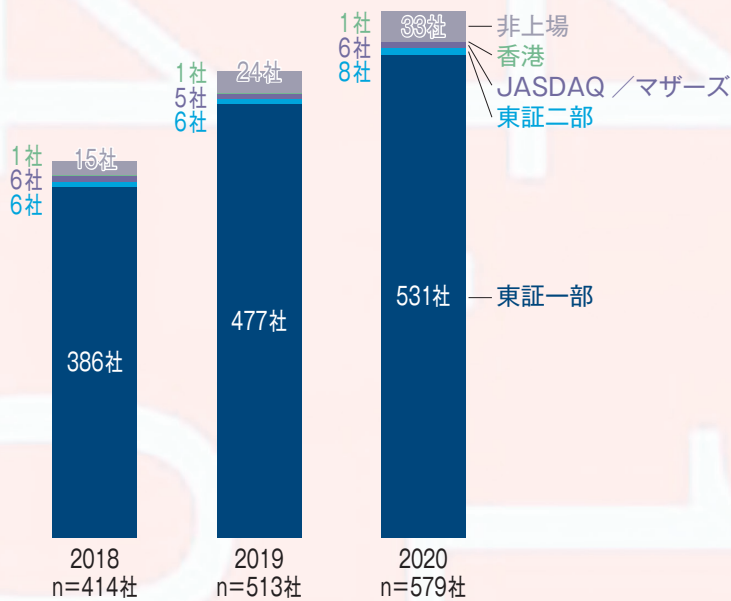
統合報告書の名称



n=576社 (579社から英語版のみ発行の3社を除く)

発行企業の上場市場

例年どおり、東証一部上場企業が発行数の伸びをけん引しており、発行企業全体の92%にあたる531社となっています。



出典：『日本企業の統合報告に関する調査2020』KPMGジャパン

日経統合報告書アワード2021審査に向けて 価値創造プロセスを描く報告書(=統合報告)の意義とパーパス



「日経統合報告書
アワード」監修・審査委員長
青山学院大学名誉教授
東京都立大学特任教授
北川 哲雄氏

企業が発信する情報開示について、世界経済フォーラム (World Economic Forum) がまとめた昨年のレポート*では、企業の開示フレームワークを①従来からの「財務情報」②組織体(企業)自身の価値創造に重要なサステナビリティ関連項目の開示③組織体(企業)による経済・環境・社会(人々)への重要な影響の開示、という3類型に分類している。

②と③の関係を筆者は「コインの裏表」と呼んでいる。例えば「ダイバーシティ」の場合、③に即してみれば社会の要請(30%クラブの台頭)の側面もあるが、一方で「ダイバーシティ」の推進こそが企業の発展になると経営者が考え、それが実証されてくると②に関係することになる。あるいは環境機器製造の会社が斬新な環境機器を開発することは、本業に関わる分野でのイノベーションに基づき高利益成長が期待されることになる。

組織体の中でも「株式会社」は、一定の「利益」を上げてこそ存在意義があり事業を継続することができる。古くからある企業会計原則の一つにゴーイングコンサーン(継続企業)があるが、ESG活動に熱心で様々なESG評価機関やNPOから絶賛を浴びている企業であっても株価が低迷しているケースがある。ESG投資がいくら隆盛化しても企業自体の存続が危ういという市場評価では元も子もない。企業が利益を獲得するということは、社会に意味のある財やサービスを提供していることの証左であり何ら恥ずべきことではない。

ここで各企業のパーパス(企業活動の基本理念、企業の存在価値)が重要となる。以下の4点を分けて考えることで、これは明確になる。Aには「ファンダメンタルズの充実」を、Bには「ESG活動」を当てはめてみるとよい。「ファンダメンタルズの充実」とは、「本業の業績を押し上げる行動」と同義である。

- ① Not only A but also B
- ② Not only B but also A
- ③ Both A and B
- ④ A and B are almost in Concentric Circles (同心円)

①は従来の日本企業の大多数の姿勢であり、「ESG活動」も世の中の情勢に鑑み充実させようというもの。②は「ESG活動」にプライオリティーを置く考え。③は両方とも力を入れるというスタンスをとる場合で、多くの日本企業は現在この段階にあるのではないかと。しかし、これは経営を八方美人的な方向に導く可能性がある。あらゆる企業活動は行っている事業との関連性で考えられるべきである。

④は「ファンダメンタルズの充実」と「ESG活動」が同心円状化している状態を指す。この状態を自然な形で浸透させることは、実は大変難しい。統合報告として読者に分かり易く示すことは、内実が伴って考え抜かれたものでなければできないからだ。かつて欧州企業の中に優れた記述がみられ、米国および日本企業は総じて劣っているとみられていたが、どうしてどうして大分差が縮まって来ていると思う。

*World Economic Forum and Deloitte(2020)Statement of Intent to Work Together Comprehensive Corporate Reporting (2020),p.4.

今年から「日経統合報告書アワード」になると 下記のように変わります。

1. メイン掲載紙が「日経ヴェリタス」から「日本経済新聞」に変わります

これまでの参加企業特集を「日経ヴェリタス」別刷から、「日本経済新聞」朝刊本体内および日経ヴェリタス本体内での掲載に変更します。貴社「統合報告書」表紙をカラーで紹介し、より多くの読者の目に届けます。

2. 審査体制を多層化・拡充し、精度・中立性を高めます

これまで資産運用会社（機関投資家）のアナリスト・ファンドマネジャーの採点による一次審査と最終審査（合議制）による審査でしたが、今回より監査法人、コンサルティング、学識経験者など関係各界に、弊社編集委員クラスを加え、多層なメンバーを増員し議論を尽くします（審査委員等は現在調整中です）。

3. 冊子による審査からPDF審査へ変更します

これまで物理的な冊子を16部、郵送提出いただいておりますが、参加発行体・審査員の作業の効率性や環境的配慮から、この冊子審査から原則PDF審査とします。紙質・装丁などは完全に審査対象から排除されます。

4. 受賞体系を再編、拡充します

これまでの「グランプリ」「準グランプリ」「特別賞」「優秀賞」計約20件に授賞してきましたが、受賞機会の拡充多様化のために、新たに「ES（環境・社会）賞」「G（ガバナンス）賞」を「グランプリ」に準じる賞として新設。「新人・カムバック賞」「パブリック賞」なども新設します。

5. 料金は据え置き45万円（税別）です

より多くの発行体に参加していただくために、メイン媒体を「日経ヴェリタス」から「日本経済新聞」に変更しても料金は据え置きます。これにより従来の日経本紙掲載が前提の「S参加」145万円（税別）は廃止とします。

企画概要

- 主催 日本経済新聞社
- 後援 経済産業省 日本公認会計士協会 日本証券アナリスト協会
Value Reporting Foundation (価値報告財団)
- 参加方法 エントリーサイトよりお申し込みください(詳細6ページ参照)。
- 参加料金 450,000円(税別)
特集掲載紙: 日本経済新聞朝刊(日経ARによる貴社サイトへの誘導含む)
日経ヴェリタス(上記朝刊掲載後、毎日曜日数週に分けて連載)
※昨年までの「S参加」145万円(税別)廃止に伴い、同参加タイプの特典であった個人投資家(日本経済新聞電子版登録会員)を主な対象としたアンケート調査「個人投資家向け調査」をご希望の場合は、オプション料金30万円(税別)加算にて承ります。
※料金は広告会社を通じてご請求させていただくこととなりますので、広告会社をご指定ください。
- 申込締切 **2021年11月12日(金) 18:00**
- 統合報告書PDF・URL送信(提出)期限 **2021年11月19日(金)**

審査概要

※詳細は逐次、下記URLにて情報を更新していきます。

<https://adnet.nikkei.co.jp/a/nira/>

- 審査対象 参加発行体の「統合報告書」(広義の統合報告を意味し、書類名での統合報告書の記載は不問)のPDF版・Web版

審査対象	広義の「統合報告書」のPDF版・Web版 (原則日本語版)
審査対象外	有価証券報告書

- 審査期間 **2021年11月下旬～2022年2月中旬(予定)**
- 審査基準 本企画書7ページをご参照ください。
※評価の視点については審査員の意見によって、一部変更となることもありますのでご了承ください。
- 審査員 資産運用会社のファンドマネジャー、アナリスト、監査法人、コンサルティング会社、学識経験者など
- 審査 【第1次審査】1社の統合報告書につき、資産運用会社等の5人の審査員が審査基準(7ページ参照)に沿って採点、コメント。
【最終審査】得点上位作品を対象とし、審査委員会でグランプリ、準グランプリ、ES(環境・社会)賞、G(ガバナンス)賞、優秀賞、新人・カムバック賞、パブリック賞(非上場団体)を決定。
- 表彰 グランプリ、準グランプリ、ES賞、G賞、優秀賞、新人・カムバック賞、パブリック賞
※各賞の名称等は変更となる場合があります。
- 発表 2022年2月下旬(予定)の日本経済新聞朝刊および日経ヴェリタスで結果報告
- 審査結果レポート 項目別・審査員別全ポイント、審査員のコメント、参加企業全体平均との比較など、統合報告書の改善に役立つレポートを2022年2月下旬(予定)にフィードバックします。
- 審査講評セミナー 審査を担当した機関投資家と専門家によるセミナー・受賞社表彰式を2022年3月上旬に開催し、参加企業のご担当者を1社2名様までご招待いたします。

受付方法

■ ウェブ受付

8月2日(月)にエントリーサイトをオープンします。

11月12日(金)締め切り厳守でお願いします。

①ウェブサイト <http://cat.nikkei-r.co.jp/e/nira21> にアクセスし、会社名、連絡先を入力して登録してください。事務局からメールをお送りします。

②メールでお知らせするURL にログインしていただき、以下の情報を送信してください。

(1) 掲載情報

① 掲載用社名 ② 証券コード ③ 統合報告書のPDFファイル

(2) 校正等、掲載に関する連絡先

① ご担当者会社名 ② ご担当者所属部署 ③ ご担当者氏名

④ ご担当者電話番号 ⑤ ご担当者FAX番号 ⑥ ご担当者メールアドレス

(3) 審査に関する連絡先

① 貴社ご担当者氏名 ② 貴社ご担当者所属部署 ③ 貴社ご担当者電話番号

④ 貴社ご担当者メールアドレス ⑤ 統合報告書掲載ページのURL

スケジュール

8月2日～11月12日	お申し込み受け付け期間 8月2日(月)オープン予定 下記サイトにアクセスし、会社名と連絡先を入力してください。IDとパスワードをメールにてお送りいたします。 http://cat.nikkei-r.co.jp/e/nira21
お申し込み後	掲載情報の入力・送信 11月12日(金)締め切り メールでお知らせするURLにログインし、必要情報を送信してください。 (詳しくは上記「受付方法」を参照)
11月中旬より順次	新聞広告原稿の校正 校正ご担当者様宛に新聞広告用PDF原稿をお送りしますので、校正をお願いいたします。
11月下旬～12月下旬	第一次審査
12月上旬	参加企業特集掲載 日本経済新聞朝刊および日経ヴェリタス紙面にて掲載。
1月中旬～2月中旬	最終審査
2月下旬	審査結果レポートのフィードバック お申し込みご担当者様に、メールにてご案内します。
3月上旬	結果発表特集掲載 日本経済新聞朝刊、日経ヴェリタスにて表彰結果を掲載します。
3月中旬	表彰式・審査講評セミナー 参加企業各2名様をご招待します。詳細は別途ご案内します。

※都合によりスケジュールは予告なく変更になる場合がありますのでご了承ください。

1 次 審 査 基 準

テーマ	項目	評価の視点（高評価例と低評価例）
① 企業価値創造プロセス 描写のストーリー性	F	良い 統合報告全体を読んでみて企業価値創造プロセスがよく理解できかつ納得できる構成となっている。
		悪い 各パートの内容がばらばらで一気通貫したストーリーに乏しい。
② トップマネジメントの メッセージ	F	良い トップの発する経営哲学・理念が明瞭で、時代を超え説得力があり、経営課題克服への情熱を感じる。
		悪い 形式的・情緒的・抽象的過ぎる表現にとどまっておろ空疎な感じがする。
③ 長期企業価値創造を 実現するための マテリアリティの抽出	F	良い 当該企業の業容に即し考え抜かれたマテリアリティが抽出されている。重要項目に設定した理由も明記されている。
		悪い マテリアリティ抽出の理由が示されていない。説明に整合性がない。
④ 中長期財務政策と事業 ポートフォリオ管理	F	良い 投資計画・株主還元方針が明確に整合性をもって記されておりかつ事業ポートフォリオ管理方法についても詳細に示されている。
		悪い 簡単な配当政策や事業ポートフォリオ政策が単に示されているだけである。
⑤ 意欲的で緻密な中長期 経営計画の設定	F	良い 中長期経営計画が意欲的かつ現実的である。細部にわたり緻密に設計されている。
		悪い 中長期経営計画の記述に整合性がとれておらずかつ実現可能性が低い。
⑥ 投資家の分析に必要 十分な財務情報	F	良い 投資家の分析に必要な十分な財務情報が的確に開示されている。セグメント情報、主要品目の売上情報、財務KPI等も詳細に記されている。
		悪い 最低限の財務情報の記述にとどまっている。
⑦ コーポレートガバナンス・ システムの整備	G	良い 2021年改訂コーポレートガバナンス・コードの内容を先取りした仕組みが整っている。
		悪い 形式的で最低限の準拠にとどまっている。
⑧ 取締役会の質的充実度 (モニタリングボードと しての機能発揮、 社外取締役の機能 発揮)	G	良い 取締役会の活動内容、社外取締役の活動、取締役会評価の状況が十分記述されている。
		悪い 取締役会の活動状況が生き生きと伝わってこない。ポジティブな側面のアピールのみに終始している。
⑨ 企業特性にあった重要 な環境・社会項目の 抽出とKPIの提示	ES	良い ESGのうち環境・社会への側面につき企業特性に応じた重要項目の活動およびKPIの提示が十分なされている。
		悪い 重要項目がなぜピックアップされたかの説明がない。KPIが適切に選択されていない。KPIの設定が意欲的でない。
⑩ サステナビリティ・ ガバナンスの運営状況 とその評価	ES	良い 企業においてサステナビリティ活動を円滑に促進するための仕組みが整い適切な評価がなされている。
		悪い 企業全体としてどのようにサステナビリティ活動を進めてゆくかについての方針が不明確。

F: ファンダメンタルズ G: ガバナンス ES: 環境・社会

広告特集

広告特集①【アワード参加企業特集】

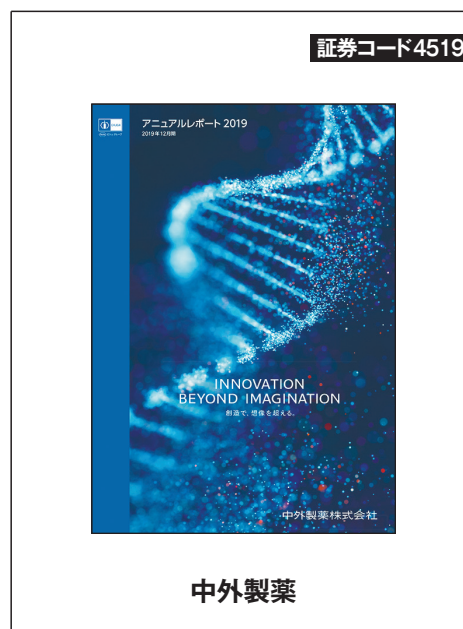
- 掲載紙
日本経済新聞朝刊
日経ヴェリタス
- 掲載日
2021年12月上旬掲載（予定）、日経ヴェリタスは複数週にわたり分載予定
- 体裁
日本経済新聞：4色2段6割（天地66.5^{mm}×左右62^{mm}）
日経ヴェリタス：4色天地83^{mm}×左右61.5^{mm}

日経朝刊掲載見本(実寸)



※日経ARに対応します。

日経ヴェリタス掲載見本(実寸)



AR 日経ARとは

日本経済新聞社がリリースしたアプリです。このアプリを活用することで、貴社の統合報告書を読者にお届けすることが可能となります。紙面ではすべてをご紹介することができませんが、拡張空間において、貴社統合報告書の情報を読者にお届けする仕組みです。

広告特集②【結果発表特集】

- 掲載紙
日本経済新聞朝刊
日経ヴェリタス
- 掲載日
2022年3月中旬掲載（予定）

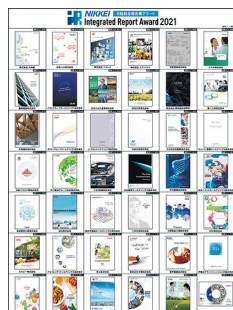
広告特集掲載イメージ

日本経済新聞朝刊 高級白色紙* 8ページ建て予定

* 高級白色紙カラー約183万部、通常新聞紙カラー約18万部、通常新聞紙約22万部



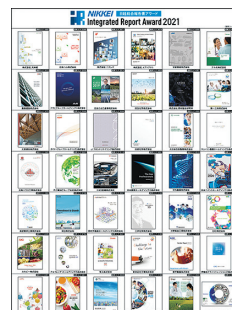
- 5 -



- 4 -



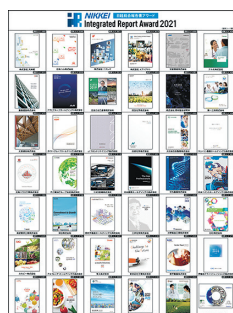
- 3 -



- 2 -



- 1 -



- 8 -



- 7 -



- 6 -

日経ヴェリタス 約4週間にわたり連続掲載予定



日経アニュアルリポートアワード 歴代本賞最高受賞発行体一覧

第1回	1998年	ソニー
第2回	1999年	ソニー
第3回	2000年	大和証券グループ本社
第4回	2001年	帝人
第5回	2002年	伊藤忠商事
第6回	2003年	伊藤忠商事
第7回	2004年	商船三井
第8回	2005年	エヌ・ティ・ティ・データ
第9回	2006年	住友商事
第10回	2007年	トヨタ自動車
第11回	2008年	ソフトバンク
第12回	2009年	ベネッセコーポレーション
第13回	2010年	三菱商事
第14回	2011年	国際石油開発帝石
第15回	2012年	カプコン
第16回	2013年	伊藤忠商事
第17回	2014年	三菱重工業
第18回	2015年	中外製薬
第19回	2016年	中外製薬
第20回	2017年	オムロン
第21回	2018年	MS&AD インシュアランスグループホールディングス
第22回	2019年	日立製作所
第23回	2020年	中外製薬

 **NIKKEI** 日経統合報告書アワード
Integrated Report Award

企画内容に関するお問い合わせ先

日本経済新聞社 メディアビジネス イベント・企画ユニット

「日経統合報告書アワード係」 Tel: 03-6256-7499

e-mail: nira@nex.nikkei.co.jp

8月2日(月)からオープン予定

お申し込み先

<http://cat.nikkei-r.co.jp/e/nira21>

お申し込み方法およびコンテストの実施要領についてのお問い合わせ先

NIRA事務局(日経リサーチ内、10:00~12:30、13:30~17:00 土・日・祝日を除く)

Tel: 03-5296-5122

e-mail: nira@nikkei-r.co.jp